

# 四半期報告書

(第3期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

札幌市中央区北11条西14丁目1番1号

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011（737）1030
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011（737）1030
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	141,753	49,360	188,560
経常利益（百万円）	1,577	655	2,700
四半期（当期）純利益（百万円）	905	384	908
純資産額（百万円）	—	36,907	36,870
総資産額（百万円）	—	103,042	98,322
1株当たり純資産額（円）	—	1,438.38	1,417.03
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	35.06	14.99	34.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	35.82	37.41
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,034	—	1,207
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△941	—	△2,602
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△542	—	△309
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	14,443	15,080
従業員数（人）	—	1,224	1,224

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,224（588）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	64（8）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
医薬品事業（百万円）	38,834
医療機器事業（百万円）	8,375
調剤事業（百万円）	117
介護事業（百万円）	81
その他（百万円）	172
合計（百万円）	47,579

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
医薬品事業（百万円）	37,547
医療機器事業（百万円）	9,240
調剤事業（百万円）	2,029
介護事業（百万円）	331
その他（百万円）	212
合計（百万円）	49,360

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や急激な円高の影響による企業業績の悪化、株価の下落、雇用環境の悪化など、景気後退が顕著となりました。これらの経済状況を背景に消費マインドも急激に冷え込み、厳しい経営環境が続きました。

医療業界におきましては、診療報酬・調剤報酬改定はプラスに転じましたが、薬価引き下げをはじめとした医療費抑制策は引き続き実施されており、また、今回の景気減速感とあいまって、従来以上に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」「自立と連帯」をスローガンに掲げ、グループ全体での効率化、各事業の機能強化と連携による得意先利便性の向上など、統合シナジー実現を目指し様々な取り組みを実施しております。株式会社ほくやくの新基幹システム『NEXUS』の平成21年1月の本格稼働へ向けた準備も完了いたしました。経営統合以来推進している株式会社ほくやくと株式会社竹山の拠点統合につきましては、本年10月に岩見沢支店の拠点統合を完了いたしました。また、12月には両社の管理部門のうち、経理部門の集約が完了いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高493億60百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益4億75百万円（同3.4%増）、経常利益6億55百万円（同3.6%減）となり、四半期純利益につきましては、3億84百万円（同45.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (医薬品事業)

医薬品事業におきましては、本年4月の平均5.2%の薬価引き下げや後発医薬品の使用促進策の実施の影響に加えて、医療用医薬品の流通改善に関する緊急提言への対応など、厳しい市場環境が続きました。当第3四半期におきましても流通改善の取り組みを継続し、早期妥結という点では更なる効果をあげることが出来ました。しかし利益面では、適正利益確保の徹底、メーカーとのプロモーション活動によるフィービジネスの成果獲得に努めて参りましたが、最終仕入原価の上昇率を吸収しきれず、売上総利益は前四半期に続いて減益となりました。以上の結果、売上高は375億47百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は3億81百万円（同3.4%減）となりました。

#### (医療機器事業)

医療機器事業におきましては、第2四半期に引き続き、償還価格の引き下げによる循環器関連商材の価格競争の激化に伴う販売価格の低下や一般消耗品の販売数量の減少、子会社の株式会社竹山が本年2月に受けた公正取引委員会からの排除措置命令などの影響で、売上・利益は依然として厳しい状況であります。当第3四半期では、医療機器をはじめとして販売も回復傾向にあります。以上の結果、売上高は92億40百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

#### (調剤事業)

調剤事業におきましては、長期投薬による処方箋枚数の減少傾向や薬価引き下げの影響により、全般的に売上高は減少傾向にありましたが、一部医療機関の院外処方箋全面発行や新規出店による処方箋枚数の増加などによりカバーいたしました。以上の結果、売上高は20億29百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億32百万円（同0.2%増）となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、平成18年4月の制度改正による介護報酬の引き下げや新予防給付による利用者の減少傾向の中、品揃えの充実、安全性・清潔性を重視した利用者第一のサービス提供、および生産性の向上などを方針として掲げ継続して取り組んだ結果、自社レンタル件数や住宅改修件数が増加いたしました。以上の結果、売上高は3億31百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は31百万円（同6.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や配当金の支払等により、当第3四半期連結会計期間末には、144億43百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億53百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6億98百万円、売上債権の増加33億27百万円、棚卸資産の増加24億18百万円および仕入債務の増加59億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億40百万円および貸付による支出1億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億75百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億34百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

②不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

③不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、医薬品事業における販売業務の強化を図るため、平成20年10月に株式会社ほくやく岩見沢支店の社屋の新築を行いました。また、調剤事業における事業拡大のため、平成20年10月に株式会社パルスで店舗の新設を行いました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ほくやく 岩見沢支店 (北海道岩見沢市)	医薬品事業	販売設備	279	—	— (—)	3	283	17
株式会社パルス パルス薬局苫小牧店 (北海道苫小牧市)	調剤事業	店舗設備	26	—	— (—)	1	28	10

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ほくやくで賃貸しておりました設備を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ほくやく	その他 (北海道 帯広市)	医薬品事業	テナント	27	—	18 (782.45)	—	46	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	普通株式 単元株式数500株
計	25,976,221	25,976,221	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	25,976,221	—	1,000	—	1,000

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、有限会社いつわ企画、有限会社タスク企画およびその共同保有者である竹山茂樹氏から平成20年11月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	株式 2,496,080	9.61
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1番11号	株式 1,408,500	5.42
竹山 茂樹	札幌市北区	株式 186,077	0.72

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 317,500	—	単元株式数500株
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,519,000	51,038	同上
単元未満株式	普通株式 139,721	—	同上
発行済株式総数	25,976,221	—	—
総株主の議決権	—	51,038	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株および102株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	317,500	—	317,500	1.22
計	—	317,500	—	317,500	1.22

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	510	500	550	559	500	484	440	349	450
最低（円）	490	460	455	540	441	430	280	295	305

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	経営企画部長	取締役執行役員	経営企画室長	竹山 茂樹	平成20年7月1日
取締役執行役員	財務経理本部長	取締役執行役員	経営管理本部長	巖 友弘	平成20年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,679	15,381
受取手形及び売掛金	※3 46,652	43,344
商品	12,981	10,720
繰延税金資産	739	584
その他	4,456	4,680
貸倒引当金	△240	△249
流動資産合計	79,267	74,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,569	※1 5,505
土地	6,338	6,357
建設仮勘定	2	—
その他（純額）	※1 539	※1 332
有形固定資産合計	12,450	12,195
無形固定資産		
のれん	700	1,231
その他	1,459	969
無形固定資産合計	2,159	2,201
投資その他の資産		
投資有価証券	7,022	7,429
破産更生債権等	1,207	1,089
長期貸付金	88	94
繰延税金資産	154	102
その他	1,238	1,450
貸倒引当金	△553	△722
投資その他の資産合計	9,158	9,444
固定資産合計	23,768	23,840
繰延資産	6	19
資産合計	103,042	98,322

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	**3 62,137	56,599
短期借入金	9	10
未払法人税等	444	1,000
賞与引当金	435	712
役員賞与引当金	50	65
返品調整引当金	49	56
その他	984	956
流動負債合計	64,111	59,401
固定負債		
長期借入金	—	7
繰延税金負債	716	989
再評価に係る繰延税金負債	171	171
退職給付引当金	370	373
役員退職慰労引当金	245	213
長期未払金	499	271
その他	20	22
固定負債合計	2,023	2,050
負債合計	66,135	61,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	23,369	22,735
自己株式	△161	△13
株主資本合計	36,964	36,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,703
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
評価・換算差額等合計	△57	308
少数株主持分	—	83
純資産合計	36,907	36,870
負債純資産合計	103,042	98,322

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	141,753
売上原価	130,561
売上総利益	11,192
販売費及び一般管理費	
荷造費	536
給料	4,962
役員賞与引当金繰入額	47
賞与引当金繰入額	434
退職給付費用	311
役員退職慰労引当金繰入額	29
法定福利及び厚生費	725
賃借料	217
その他	2,853
販売費及び一般管理費合計	10,116
営業利益	1,075
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	143
受取事務手数料	267
不動産賃貸料	49
持分法による投資利益	25
その他	112
営業外収益合計	612
営業外費用	
支払利息	0
不動産賃貸原価	44
遊休資産諸費用	34
為替差損	20
その他	10
営業外費用合計	110
経常利益	1,577
特別利益	
子会社株式売却益	65
貸倒引当金戻入額	123
その他	28
特別利益合計	217

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損	22
商品評価損	46
その他	16
特別損失合計	97
税金等調整前四半期純利益	1,697
法人税、住民税及び事業税	1,027
法人税等調整額	△234
法人税等合計	792
四半期純利益	905

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	49,360
売上原価	45,516
売上総利益	3,843
販売費及び一般管理費	
荷造費	175
給料	1,420
役員賞与引当金繰入額	16
賞与引当金繰入額	373
退職給付費用	100
役員退職慰労引当金繰入額	9
法定福利及び厚生費	235
賃借料	68
その他	967
販売費及び一般管理費合計	3,368
営業利益	475
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	64
受取事務手数料	97
不動産賃貸料	14
持分法による投資利益	6
その他	35
営業外収益合計	221
営業外費用	
支払利息	0
不動産賃貸原価	12
遊休資産諸費用	12
為替差損	12
その他	3
営業外費用合計	41
経常利益	655
特別利益	
貸倒引当金戻入額	39
その他	10
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	5
その他	0
特別損失合計	6

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

税金等調整前四半期純利益	698
法人税、住民税及び事業税	91
法人税等調整額	222
法人税等合計	314
四半期純利益	384

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,697
減価償却費	605
繰延資産償却額	1
のれん償却額	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176
受取利息及び受取配当金	△157
支払利息	0
為替差損益 (△は益)	20
持分法による投資損益 (△は益)	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△2
固定資産除却損	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	22
子会社株式売却損益 (△は益)	△65
会員権評価損	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14
未収入金の増減額 (△は増加)	349
預り金の増減額 (△は減少)	73
その他	△355
小計	2,453
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
定期預金の払戻による収入	65
有形固定資産の取得による支出	△462
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△452
投資有価証券の取得による支出	△118
投資有価証券の売却による収入	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59
貸付けによる支出	△197
貸付金の回収による収入	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	△146
単元未満株式の売買による収入及び支出	△1
配当金の支払額	△271
リース債務の返済による支出	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449
現金及び現金同等物の期首残高	15,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,443

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ほくやくヘルスケアは株式会社リードヘルスケア(存続会社)および株式会社バイタルヘルスケアと合併したため、連結の範囲から除外しております。また、有限会社北斗は連結子会社である株式会社ほくやくが所有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、医薬品事業のみとなっております。

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2)リース取引に関する会計基準の適用  所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,083百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">札幌循環器病院</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他2社</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table>	札幌循環器病院	230百万円	他2社	56百万円	受取手形	308百万円	支払手形	630百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,525百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">札幌循環器病院</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他2社</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	札幌循環器病院	252百万円	他2社	55百万円
札幌循環器病院	230百万円												
他2社	56百万円												
受取手形	308百万円												
支払手形	630百万円												
札幌循環器病院	252百万円												
他2社	55百万円												

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） （百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,443</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,679	預入期間が3か月を超える定期預金	△236	現金及び現金同等物	14,443
現金及び預金勘定	14,679					
預入期間が3か月を超える定期預金	△236					
現金及び現金同等物	14,443					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,976千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 317千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	136	5.25	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月26日 取締役会	普通株式	134	5.25	平成20年9月30日	平成20年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、第2四半期連結会計期間において、市場買付により146百万円の取得を実施し、また、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りにより1百万円の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は161百万円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,547	9,240	2,029	331	212	49,360	—	49,360
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,774	1,004	3	2	412	3,196	(3,196)	—
計	39,321	10,244	2,032	333	624	52,557	(3,196)	49,360
営業利益	381	38	132	31	124	708	(233)	475

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,860	26,600	5,552	964	775	141,753	—	141,753
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,020	4,230	10	10	1,238	10,511	(10,511)	—
計	112,881	30,830	5,563	975	2,014	152,264	(10,511)	141,753
営業利益	986	21	287	108	361	1,765	(690)	1,075

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

## 3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が医薬品事業で43百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,856	5,983	2,127
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,856	5,983	2,127

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438.38円	1株当たり純資産額	1,417.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.06円	1株当たり四半期純利益金額	14.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	905	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	905	384
期中平均株式数(千株)	25,813	25,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成20年11月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額      | 134百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 5.25円      |
| ③ 支払請求の効力発行日および支払開始日 | 平成20年12月3日 |

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。